

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金預け金	1,880,946	前受収益	81,469
預金	1,880,946	未払金	47,769
前払費用	1,787	未払費用	30,253
未収入金	1,210	未払法人税等	14,708
未収収益	127,364	未払消費税等	20,350
繰延税金資産	32,716	預り金	671
その他の流動資産	248	賞与引当金	10,960
流動資産計	2,044,273	役員賞与引当金	3,750
		その他流動負債	37
		流動負債計	209,971
固定資産		固定負債	
有形固定資産	2,289	退職給付引当金	4,150
器具備品	△ 7,807	固定負債計	4,150
減価償却累計額	5,518		
無形固定資産	1,430	負債合計	214,122
ソフトウェア	1,393	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	36	株主資本	1,858,873
投資その他の資産	25,003	資本金	259,850
敷金・差入保証金	25,003	資本剰余金	139,850
固定資産計	28,722	資本準備金	139,850
		利益剰余金	1,459,173
		その他利益剰余金	1,459,173
		繰越利益剰余金	1,459,173
		純資産合計	1,858,873
資産合計	2,072,996	負債・純資産合計	2,072,996

(当期純損益金額)

当期純利益		412,504
-------	--	---------

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物 6～18年

器具備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に対応して定額法により償却しています。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として1年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

4. 連結納税制度の適用

楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。